



AUVの社会実装に向けた 促進方策について

内閣府総合海洋政策推進事務局

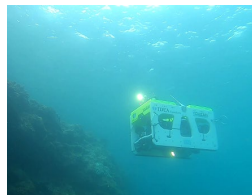
AUVの実証事業に向けて

自律型無人探査機（AUV）の社会実装に向けた実証調査事業（総合海洋政策推進事務局）

令和6年度概算要求額：3.6億円の内数

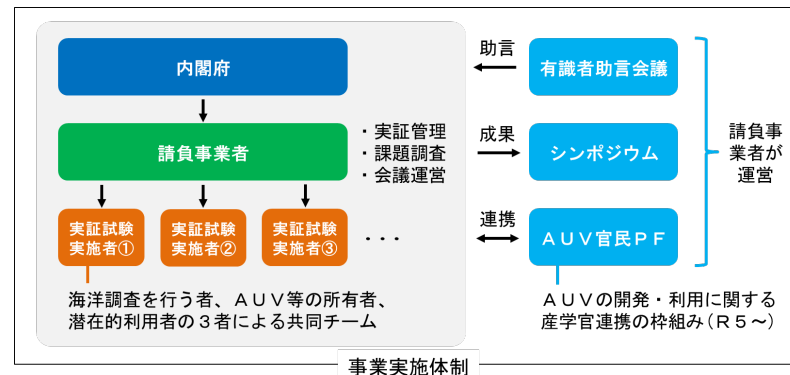
事業概要・目的

- AUVは、今後の海域利用における省人化や海中の可視化に資する有望な技術であり、現在、産学官連携の下、その社会実装に向けた「AUV戦略」（海洋開発重点戦略の1ミッション）を作成しているところです。
- 一方、AUVは、国内での利用事例が少なく、潜在的な利用者にとっては、期待通りのデータが得られるか等の懸念がある上、試験的に利用するにもよう船や他の海域利用者との調整等にコストを要するため、参入障壁が高く、国内での利用が広がっていない状況です。
- そこで、まずは政府が主導し、洋上風力発電等のAUV利用が期待される現場で、既存のAUV等を使用し、実際にデータを取得することで、AUV利用の具体的な効果を示すとともに、利用時に生じる課題を抽出し、制度環境整備や研究開発等につなげ、AUVの社会実装を加速します。



事業イメージ・具体例

- AUV利用の実証試験
洋上風力発電、海洋安全保障、海洋環境保全等の現場で3件程度のAUV利用の実証試験を実施します。
- AUV利用の課題調査
実証試験を踏まえ、AUV利用の課題を抽出し、制度環境の整備、共通基盤の構築、人材育成・確保、データ共有・管理等の具体策を検討します。



資金の流れ



期待される効果

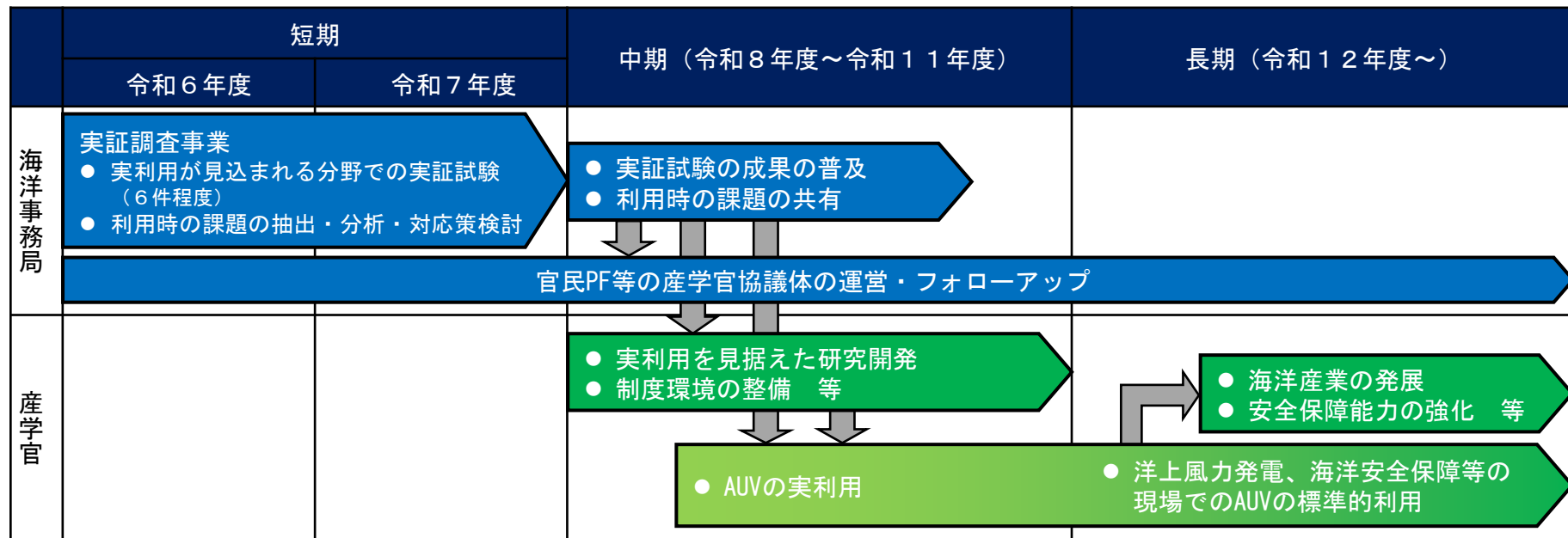
- AUV利用の具体的な効果や課題の解決策を示すことで、潜在的な利用者の参入障壁が下がり、官民での自立的な開発・利用が促進されることが期待されます。

AUVの実証事業に向けて

【事業の目的・意義】

- 自律型無人探査機（AUV）は、今後の広域・沖合での海域利用における省人化・効率化に資する有望な技術であるが、国内での利用事例が少なく、潜在的な利用者にとっては、期待通りのデータが得られるか等の懸念がある上、試験的に利用するにもよう船や他の海域利用者との調整等にコストを要するため、参入障壁が高く、国内での利用が広がっていない状況。
- そこで、まずは政府が主導し、洋上風力発電、海洋安全保障等のAUV利用が期待される現場で、AUVを使用して実際にデータを取得し、AUV利用の具体的な効果を示すとともに、利用時に生じる課題を抽出し、制度環境整備や研究開発等につなげ、AUVを社会実装することで、AUV産業の成長、洋上風力発電等の海洋産業の発展、海洋安全保障能力の強化等を実現する。

【ロードマップ】



AUV戦略による関係府省の連携強化

AUVに係る関係府省の取組状況・課題

これまで各府省の政策目的に沿って、AUVに関連する研究開発が進められてきたが、それらの連携は必ずしも十分ではなかった。また、各施策は数年程度の時間スケールで検討されており、長期の将来像をベースとした事業計画や調整は行われていない。今回、参与会議AUV戦略PTやAUV官民プラットフォームを通じて、民間も含めた情報共有・調整が図られるようになった。また、AUV戦略の策定を通じて、国内外の技術動向や将来像をベースとした、政策目的の調整や事業計画が実現する。

関係府省

内閣府 (科技)
文部科学省
国土交通省
防衛省 他

AUVに関連する研究開発等

- ・ 戦略的イノベーション創造プログラム：複数機運用技術、深海ターミナル技術 等
- ・ 海洋研究開発機構：大深度AUV 等
- ・ 海上技術安全研究所：ホバリング型 等
- ・ 防衛装備庁：長期運用型UUV 等 他

AUV戦略

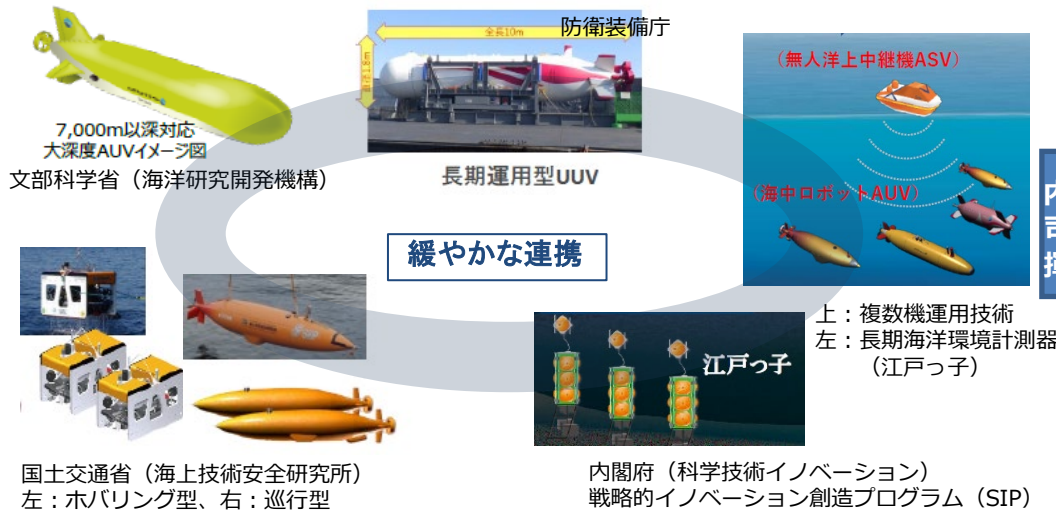
国内外の動向を俯瞰した技術マップや、将来像からのバックキャストをもとに戦略を策定

将来：2030年頃～

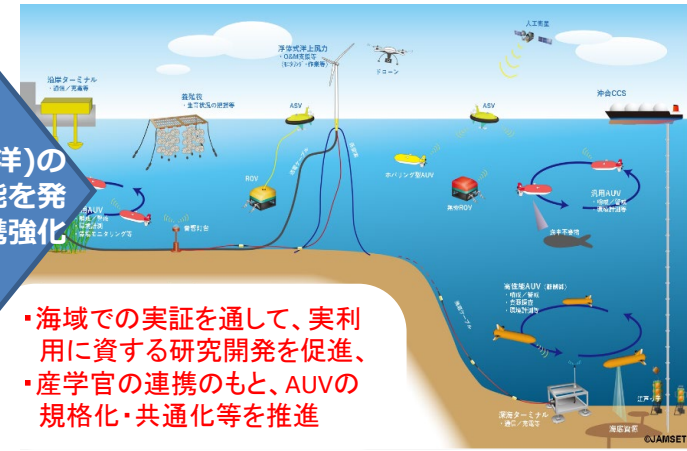
- ・ 浮体式洋上風車の設置
- ・ 海洋無人アセットの展開
- ・ 「30x30」の下での海洋保護区等のモニタリング 他

将来像等をベースとした事業計画・調整を実現

各府省の政策目的に沿って研究開発を推進（現状）



内閣府(海洋)の司令塔機能を發揮した連携強化



近い将来の海洋ロボティクスの利用イメージ